

令和4年度 事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年3月31日

社会福祉法人 静風会

《令和4年度 事業計画書》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 入居定員 100人（特養80人、短期入所20人）

2. 基本方針

本年度は、新型コロナウイルスの影響が続くことを前提として、施設の安全確保と利用者様の安定した日常生活が送れるように支援することを基本とします。

また、原料及びエネルギーコストが上昇することが必至の中、法人経営の中期課題の克服に向けた施策を本格的に取り組みます。

3. 基本計画

(1) 法人経営の健全化

法人の事業収支改善に向けて、生活相談員とケアマネジャーの強化による施設の利用率向上と、職員体制の適正化とコスト低減を推し進める一方、原料及びエネルギー価格の上昇を補うための対策を実施します。

(2) 利用サービスの向上

①ウィズコロナの対策を定着させることによって、利用者様と御家族のストレス緩和と潤いのある生活を提供します。

②新しい介護給付制度の導入を進めることによる介護サービスの多様化と、特徴のあるユニット型サービスを提供します。

③24時間のサービス機能強化を図ることによって、利用者様の安全面と健康面の介護支援を提供していきます。

(3) 介護事故等防止及び感染症予防対策の徹底

・ヒヤリハット、事故報告書を発生から1週間以内に施設長へ提出すると共に、岐阜県事故防止対策指針に沿って役所への報告を迅速に行います。

・法定研修（事故防止対策、身体拘束及び虐待防止対策、新型コロナウイルス等の感染症予防及び食中毒防止対策）に関する委員会活動と研修を計画的に実施します。

・事故等防止の職員意識を高める為の啓蒙活動を行います。

(4) 災害時対策の強化

・大規模震災に備えとして非常用発電機のカパアップと、職員等を対象とする災害対策訓練を年度計画に沿って実施します。

・地域協調での防災対策を進めていき、行政・福祉施設及び、地域住民との協力による防災体制（介護避難所を含む。）を強化します。

(5) 人材確保と育成対策の強化について

- ・ハローワーク、人材派遣・紹介会社、インターネット等の種々のネットワークを通じての人材確保に加え、技能実習生の採用に着手します。
- ・実務者研修の受入体制を整備し、新卒者の採用準備を推進します。
- ・外部研修として、知識習得とスキルアップの為の研修及び資格取得研修（介護福祉士、喀痰吸引等）への支援を行っていきます。

4. 事業収支の向上について

①施設全体の稼働率アップ

- ・施設稼働率の年間目標は、採算分岐点である特養95%、ショート95%以上とします。
- ・生活相談員とケアマネ機能の補強を進めると共に、機械浴チームを機能させることによる介護業務の効率化を図り、以て特養とショートを区分した稼働率の目標を達成します。

②介護給付加算の選択取得

- ・新しい介護給付加算の方針に沿って、今後の人的投資と加算収入の見直しを検討します。

③キャリアアップスキームの導入（複数年課題）

- ・介護施設におけるキャリアアップスキームを活用し、個々の職員が自らの到達目標を設定できる仕組みを構築します。
- ・キャリアアップと処遇改善加算を連動させる人事の仕組みを検討します。

5. 委員会活動の強化について

- ・各委員会活動を核として運営課題への取組みを強化させていきます。
- ・全体会議を活動推進と検証の場として活用していきます。
- ・各委員会は表1「会議及び委員会一覧」の通りとします。

以上

表1【会議及び委員会一覧】

会議名	内容	開催頻度	参加者
全体会議	施設全体の問題点・課題等検討	毎月 第4水曜	施設長、役職者、 各専門職
ユニット会議	各ユニットの運営課題と対策検討	各階毎	主任、介護職員 専門職（施設長）
ケアカンファ レンス	ケアプランの更新時に、入居者の 身体状況等に関する情報共有及び 検討	随時	ケアマネ、 各種専門員 ユニット担当者
入所判定会議	新規申込の入所者について、 受入可否の検討	随時 (火曜日)	施設長、事務長、 主任、専門職
事故等対策 委員会	事故検討、事故再発防止 身体拘束・虐待防止対策を含む。	毎月 第1月曜	各委員
感染等対策 委員会	感染予防対策の検討 食中毒防止及び排泄・褥瘡対策を 含む。	毎月 第2月曜	各委員
レク等推進 委員会	年間行事、レク等の計画的実施 ユニット活動の推進	毎月 第3木曜	各委員
給食委員会	食事サービスの質の向上、 安全な食事提供	奇数月毎 第3木曜	各委員
教育研修 委員会	教育研修計画の策定・実行 重要運営課題の検討	2ヶ月毎 第2水曜	管理者、職場長、 専門職のみ
災害対策 委員会	年間防災計画、避難訓練実施	年4回	各委員
安全・衛生 委員会	職員の安全啓蒙と衛生面の強化	第4水曜	全体会議メンバー と同様

* 重大事故の発生時には、施設長出席の下、拡大事務対策委員会を設置する。

* 重大感染症の発生時には、施設長出席の下、拡大感染対策委員会を設置する。

《令和4年度 資金収支予算（計画書）》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 予算策定の考え方

(1) 基本的な考え方

- ・事業活動収支を採算分岐点以上とする為の施設全体稼働率：95%以上を目標として設定し、この目標を必達する為の施策を支援します。
- ・昨年度と同様、サービス区分別（特養とショート）の事業目標を設定します。
- ・財務基盤の安定化と施設運営面の効率化を図ります。

(2) 収入の部

- ・施設全体の稼働率目標を95%以上と設定し、特養とショートが別々に目標を設定し、それに見合うサービス活動収益の目標数字を設定します。
- ・新たな加算の取得による収益増加の目標設定をします。

(3) 支出の部

- ・施設全体の稼働率目標：95%以上を必達する為、必要人員確保等の為の予算を確保します。
- ・新たな加算の取得の為のする為の予算を確保します。
(管理栄養士の追加採用、ICTの導入、等)
- ・運営課題として残っている大規模災害対策（非常用発電機的能力アップ）と施設の安全対策（監視カメラ増設）の為の予算を確保します。

2. 予算策定の前提条件

(1) 施設の稼働率

- ・特養の稼働率目標を95.0%とします。
- ・ショートの稼働率目標を年度初め95.0%とし、採算分岐点の詳細検討結果に応じて目標を上方修正することもあります。

(2) 事業収入の部

- ・基本的な考え方の通り、前年度実績を基に施設稼働率：95%とした場合の収益目標値を試算し、その数値を計上します。

(3) 事業支出の部

- ①人件費は、処遇改善補助事業による上乗せ分（ベースアップ）を計上します。
- ②事業費と事務費は、前年度実績を基に稼働率アップ分の試算値を計上します。
- ③修繕・保守点検費用は前年度実績にリース契約と保守契約分を加算します。
- ④借入金元金償還金額は前年度と同額とし、金利は減額となります。
* 補助資料①「借入金返済予定表」を参照願います。
- ⑤退職給付引当金を計上します。

⑥防災・安全対策費については、次の項目を予算計上します。

ア. 防犯カメラの増設費：80万円

*平成29年度に発生した事件に対する防止対策として、警察からの指摘を受け、業者へ依頼した工事見積り金額です。

イ. 非常用発電源の能力アップ費：850万円（補助金50%）

*大規模災害発生時の電源確保対策として、業者による検討結果を基に見積もった金額です。

ウ. シルエット監視システム設置費：300万円（補助金50%）

*利用者の安全確認機能の充実させる為、デモ機によるテスト結果を基に業者へ依頼した工事見積り金額です。

⑦教育・研修費は、前年度と同等の予算を計上します。

3. 予算計画

・別紙①【令和4年度 資金収支予算書】の通りです。

以上

《令和4年度 資金収支予算(計画書)》

【別紙①】

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 静風会 (1/3)

(単位:円)

勘定科目		拠点区分予算額	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	453,390,000	
	施設介護料収入	264,390,000	特養稼働率95%ベース 処遇改善補助金を加算
	介護報酬収入	234,990,000	
	利用者負担金収入(公費)		29,400,000
	利用者負担金収入(一般)		
	居宅介護料収入	66,400,000	ショート稼働率95%ベース
	(介護報酬収入)		
	介護報酬収入	59,300,000	処遇改善補助金を加算 (4,490,000円)
	介護予防報酬収入		
	(利用者負担金収入)		7,100,000
	介護負担金収入(公費)		
	介護負担金収入(一般)		
	介護予防負担金収入(公費)		
	介護予防負担金収入(一般)		
	利用者等利用料収入	122,600,000	特養とショートの合計収入
	施設サービス利用料収入	500,000	
	居宅介護サービス利用料収入	100,000	
	地域密着型介護サービス利用料収入		
	食費収入(公費)		
	食費収入(一般)	34,100,000	
	食費収入(特定)	10,000,000	
	居住費収入(公費)		
	居住費収入(一般)	58,700,000	
	居住費収入(特定)	14,800,000	
	その他の利用料収入	4,400,000	
	その他の事業収入		
	補助金事業収入		
	市町村特別事業収入		
	受託事業収入		
	その他の事業収入		
	(保険等査定減)		
	老人福祉事業収入		
措置事業収入			
事務費収入			
事業費収入			
その他の利用料収入			
その他の事業収入			
運営事業収入			
管理費収入			
その他の利用料収入			
補助金事業収入			
その他の事業収入			
その他の事業収入			
管理費収入			
その他の利用料収入			
その他の事業収入			
その他事業収入			
その他の事業収入			
補助金事業収入	5,750,000	非常用発電機・ICT補助金	
受託事業収入			
その他の事業収入			
借入金利息補助金収入			
経常経費寄附金収入			
受取利息配当金収入	10,000	前年実績	
その他の収入	4,100,000		
受入研修費収入			
利用者等外給食費収入	2,800,000	職員給食費収入 前年実績	
雑収入	1,300,000		
流動資産評価益等による資金増加額			
有価証券売却益			
有価証券評価益			
為替差益			
事業活動収入計(1)	463,250,000		

勘定科目		拠点区分予算額	備考
事業活動による収支	人件費支出	255,550,000	
	役員報酬支出	450,000	
	職員給与支出	135,100,000	処遇改善補助を加算
	職員賞与支出	27,400,000	
	非常勤職員給与支出	18,600,000	
	派遣職員費支出	48,800,000	
	退職給付支出	300,000	
	法定福利費支出	24,900,000	
	事業費支出	68,657,000	前年度実績より推算
	給食費支出	24,206,000	前年度予算
	介護用品費支出	8,462,000	前年度予算
	医薬品費支出	207,000	前年度予算
	診療・療養等材料費支出	0	
	保健衛生費支出	848,000	前年度予算
	医療費支出	0	
	被服費支出	0	
	教養娯楽費支出	717,000	前年度予算
	日用品費支出	479,000	前年度予算
	保育材料費支出	0	
	本人支給金支出	0	
	水道光熱費支出	20,749,000	前年度予算
	燃料費支出	0	
	消耗器具備品費支出	5,239,000	前年度予算
	保険料支出	1,500,000	前年度予算
	賃借料支出	5,000,000	前年度予算
	教育指導費支出	0	
	就職支度費支出	0	
	葬祭費支出	80,000	前年度予算
	車両費支出	470,000	前年度予算
	管理費返還支出	0	
	その他の費用支出	200,000	前年度予算
	雑支出	500,000	前年度予算
	事務費支出	57,206,000	前年度実績より推算
	福利厚生費支出	1,540,000	
	職員被服費支出	1,300,000	
	旅費交通費支出	50,000	
	研修研究費支出	132,000	
	事務消耗品費支出	743,000	
	印刷製本費支出	20,000	
	水道光熱費支出	0	
	燃料費支出	0	
	修繕費支出	4,868,000	
	通信運搬費支出	4,700,000	
	会議費支出	80,000	
	広報費支出	400,000	
業務委託費支出	34,900,000		
手数料支出	3,453,000	人材紹介手数料込み(3名分)	
保険料支出	0		
賃借料支出	50,000	レンタル費	
土地・建物賃借料支出	1,550,000		
租税公課支出	20,000		
保守料支出	3,000,000		
渉外費支出	50,000		
諸会費支出	300,000		
その他の費用支出	20,000		
雑支出	30,000		
利用者負担軽減額			
支払利息支出	12,819,070	補助資料①「借入金返済予定表」	
その他の支出	2,000,000		
利用者等外給食費支出	2,000,000	職員給食費費用等	
雑支出			
積立資産支出	900,000		
退職給付引当資産支出	900,000		
流動資産評価損等による資金減少額			
有価証券売却損			
資産評価損			
為替差損			
徴収不能額			
事業活動支出計(2)	397,132,070		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	66,117,930		

勘定科目		拠点区分予算額	備考
施設整備等による収支	収入 施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輜運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 その他の設備整備等による収入		
	施設整備等収入計(4)		
施設整備等による収支	支出 設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輜運搬具取得支出 建物付属設備取得支出 構築物取得支出 器具及び備品取得支出 固定資産除却・廃棄支出 固定資産取得支出(ソフトウェア取得) ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出	47,688,000 390,000 200,000 2,300,000 800,000 3,000,000 8,500,000	補助資料①「借入金返済予定表」 パソコン2台分 390,000 PC2台分(専門職用) ほのぼのEX等(追加) 入退室管理システムリース セキュリティカメラ増設(4台) シルエットセンサー設置費 災害対策用非常用電源設置費
	施設整備等支出計(5)	62,878,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-62,878,000	
その他の活動による収支	収入 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入	45,000,000	
	その他の活動収入計(7)	45,000,000	
その他の活動による収支	支出 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資金支出(長期修繕費) 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出		
	その他の活動支出計(8)	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		45,000,000	
予備費支出(10)		3,000,000	
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		45,239,930	
前期末支払資金残高(12)		170,302,184	
当期末支払資金残高(11)+(12)		215,542,114	